

平成21年度財政状況

—地方公務員共済組合—

1. 収支状況	1
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額及び平均加入期間	3
(2) 退職年金受給権者(退年相当)の年齢構成	10
3. 組合員状況	
(1) 組合員数、組合員の平均年齢、平均給料月額、給料年額	11
(2) 組合員の分布	12
(3) 給料月額の分布	15
4. 積立金の運用状況について	16
5. 財政再計算における将来見通しとの比較	
(1) 収支状況の比較	17
(2) 組合員数及び受給者数の比較	18
(3) 財政指標の比較	19

平成21年度財政状況の概要

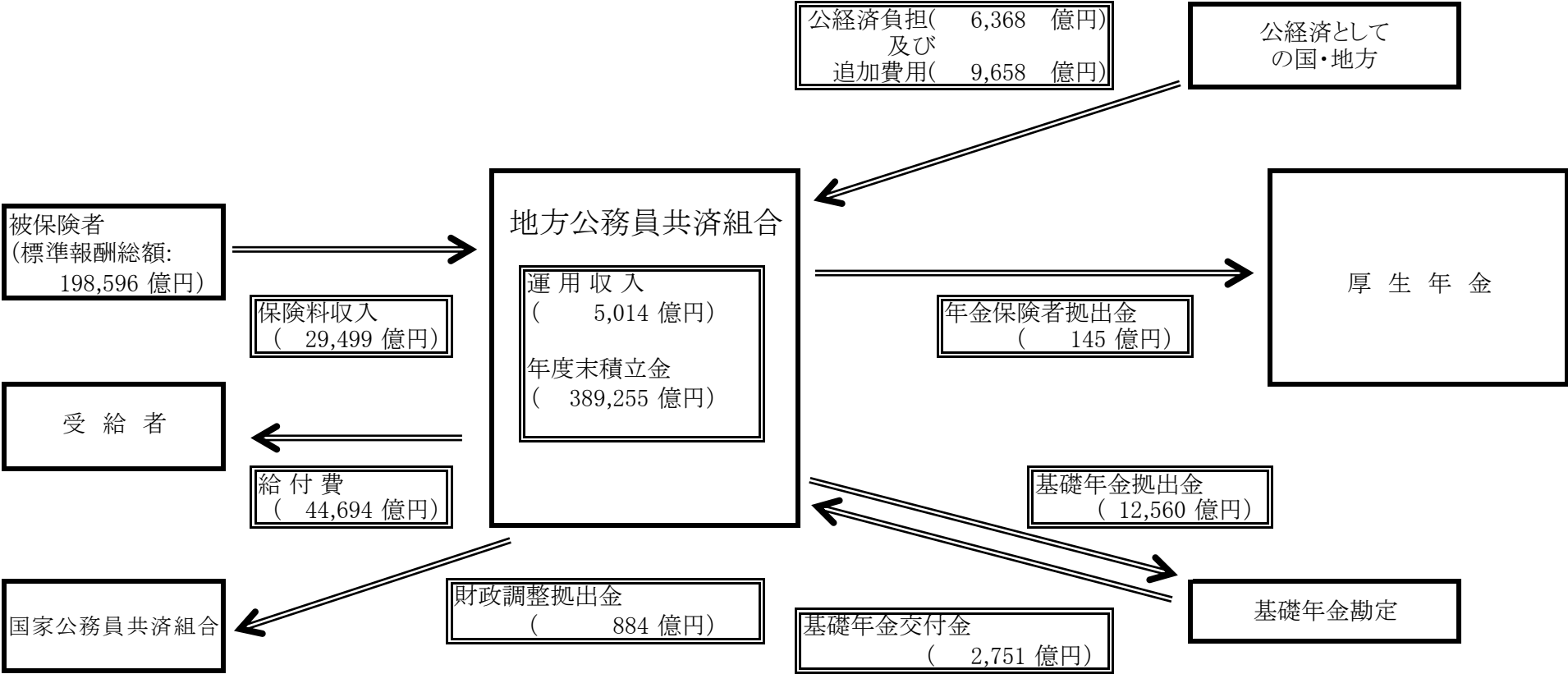
1. 収支状況

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	前年度との比較(伸び率%)	
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	%
収 入	収入総額	63,180 (時価ベース注: 81,998)	64,638 (時価ベース注: 62,951)	60,708 (時価ベース注: 34,585)	52,516 (時価ベース注: 22,331)	53,340 (時価ベース注: 73,379)	823 (1.6) 51,047 (228.6)	
	保険料	30,099	30,312	30,358	30,188	29,499	△ 690 (△ 2.3)	
	公的負担	3,828	3,958	4,427	4,630	6,368	1,738 (37.5)	
	追加費用	11,896	11,344	10,794	9,445	9,658	214 (2.3)	
	運用収入	13,604 正味運用収入: 13,546 時価ベース注: 32,363	15,645 (正味運用収入: 15,456 時価ベース注: 13,769)	11,966 (正味運用収入: 11,865 時価ベース注: △ 14,259)	5,242 (正味運用収入: 3,386 時価ベース注: △ 26,799)	5,014 (正味運用収入: 4,091 時価ベース注: 24,130)	△ 228 (△ 4.4)	
	基礎年金交付金	3,718	3,342	3,119	2,912	2,751	△ 160 (△ 5.5)	
	財政調整拠出金収入	-	-	-	-	-	- (-)	
	その他	35	36	44	100	50	△ 50 (△ 50.1)	
支 出	支出総額	55,716	55,649	56,252	58,843	59,285	442 (0.8)	
	給付費	42,915	43,149	43,503	43,917	44,694	776 (1.8)	
	基礎年金拠出金	11,226	11,159	11,687	11,995	12,560	566 (4.7)	
	年金保険者拠出金	275	272	246	221	145	△ 77 (△ 34.7)	
	財政調整拠出金	1,172	808	624	714	884	170 (23.9)	
	その他	128	261	192	1,996	1,002	△ 994 (△ 49.8)	
収 支 残		7,464 (時価ベース注: 26,281)	8,988 (時価ベース注: 7,301)	4,456 (時価ベース注: △ 21,667)	△ 6,327 (時価ベース注: △ 36,512)	△ 5,945 (時価ベース注: 14,094)	382 (△ 6.0) 50,605 (△ 138.6)	
年 度 末 積 立 金		388,082 (時価ベース注: 412,945)	397,071 (時価ベース注: 420,246)	401,527 (時価ベース注: 398,579)	395,200 (時価ベース注: 362,067)	389,255 (時価ベース注: 376,161)	△ 5,945 (△ 1.5) 14,093 (3.9)	
積立金運用利回り		3.59 % (時価ベース注: 8.44)	4.02 % (時価ベース注: 3.36)	3.02 % (時価ベース注: △ 3.42)	0.85 % (時価ベース注: △ 6.79)	1.05 % (時価ベース注: 6.73)	0.20 ポイント 13.52 ポイント	
特 記 事 項								

注1: 時価ベースの運用収入は、正味運用収入(運用収入から有価証券売却損等の費用を減じた収益額)に年度末積立金額の評価損益の増減分を加算して推計した参考値である。同様に、時価ベースの収支残は、年度末積立金額の評価損益の増減分を加算して算出した参考値である。なお、時価ベースの運用利回りとして、上記の時価ベースの運用収入を基にした修正総合利回りを計上している。

注2: 財政調整拠出金のうち、財政調整Aは884億円、財政調整Bは0円である。「財政調整A」は「費用負担平準化のための財政調整拠出金」、財政調整Bは「年金給付に支障を来さないための財政調整拠出金」である。

地方公務員共済組合の収支状況の概略図(平成21年度)



2. 給付状況

(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額及び平均加入期間

(単位:千人、億円)

		平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	前年度との比較(伸び率 %)		
受給権者	受給権者数	計	2,289	2,345	2,436	2,543	2,645	103 (4.0)	
		退年相当	1,578	1,610	1,673	1,746	1,818	72 (4.1)	
		通退相当	135	142	154	172	190	18 (10.2)	
		障害年金	38	40	41	43	44	1 (3.4)	
		遺族年金	538	553	567	582	593	12 (2.0)	
	年金総額	計	45,471	45,785	46,177	47,179	48,274	1,095 (2.3)	
		退年相当	36,052	36,137	36,272	36,985	37,845	860 (2.3)	
		通退相当	705	706	711	729	752	23 (3.1)	
		障害年金	566	575	587	601	610	9 (1.5)	
		遺族年金	8,149	8,367	8,606	8,865	9,068	203 (2.3)	
	全額支給	人員	計	2,027	2,070	2,131	2,198	2,274	76 (3.5)
			退年相当	1,408	1,434	1,481	1,532	1,595	63 (4.1)
			通退相当	116	121	131	147	163	16 (10.6)
			障害年金	22	22	23	23	23	△ 0 (△ 0.2)
			遺族年金	482	493	497	496	494	△ 2 (△ 0.5)
		年金総額	計	40,666	40,862	40,979	41,307	42,025	719 (1.7)
退年相当			32,256	32,286	32,313	32,606	33,326	720 (2.2)	
通退相当			603	599	600	613	630	18 (2.9)	
障害年金			337	333	330	326	318	△ 8 (△ 2.3)	
遺族年金			7,470	7,644	7,737	7,762	7,751	△ 12 (△ 0.1)	
一部支給	人員	計	179	183	194	228	246	18 (8.0)	
		退年相当	132	132	132	150	153	3 (2.1)	
		通退相当	15	16	17	19	20	1 (7.8)	
		障害年金	1	1	1	1	2	0 (8.0)	
		遺族年金	31	34	43	58	71	14 (23.3)	
	年金総額	計	3,605	3,595	3,636	4,213	4,464	251 (6.0)	
		退年相当	3,107	3,056	2,947	3,305	3,349	44 (1.3)	
		通退相当	77	82	84	87	91	3 (3.9)	
		障害年金	26	27	27	29	31	2 (6.4)	
		遺族年金	395	431	578	792	994	202 (25.5)	
停止額	計	1,309	1,342	1,380	1,546	1,655	109 (7.1)		
	退年相当	1,074	1,091	1,074	1,164	1,205	41 (3.5)		
	通退相当	53	56	58	61	65	3 (5.2)		
	障害年金	7	7	7	7	7	0 (3.9)		
	遺族年金	176	188	241	313	378	65 (20.7)		
全額停止	人員	計	83	92	110	117	125	8 (7.0)	
		退年相当	38	44	61	64	70	6 (8.8)	
		通退相当	5	5	6	6	7	0 (6.4)	
		障害年金	15	16	17	19	20	1 (7.4)	
		遺族年金	26	26	27	28	28	1 (2.6)	
	年金総額	計	1,200	1,328	1,561	1,660	1,785	125 (7.5)	
		退年相当	689	796	1,012	1,074	1,170	96 (8.9)	
		通退相当	25	26	28	29	31	1 (5.1)	
		障害年金	202	215	230	246	261	15 (6.1)	
		遺族年金	284	291	292	310	323	13 (4.2)	

(単位:千人、億円)

			平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	前年度との比較(伸び率 %)
減額支給	人員	計	70	69	68	67	66	△ 1 (△ 1.9)
		退年相当	70	69	68	67	66	△ 1 (△ 1.9)
		通退相当	—	—	—	—	—	— (—)
	年金総額	計	1,177	1,139	1,106	1,077	1,046	△ 31 (△ 2.9)
		退年相当	1,177	1,139	1,106	1,077	1,046	△ 31 (△ 2.9)
		通退相当	—	—	—	—	—	— (—)
増額支給	人員	計	—	—	—	0	0	0 (227)
		退年相当	—	—	—	0	0	0 (226)
		通退相当	—	—	—	0	0	0 (227)
	年金総額	計	—	—	—	2	6	4 (241)
		退年相当	—	—	—	2	5	4 (242)
		通退相当	—	—	—	0	0	0 (228)

男女合計	退職年金平均年金月額 (退年相当)	円	円	円	円	円	円	円	△ 3,048 (△ 1.7)		
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	△ 3,216 (△ 1.8)	
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	△ 1,265 (△ 0.9)	
	上記の退職年金平均年金額に基礎年金額 の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	△ 2,484 (△ 1.2)	
	繰上げ・繰下げ支給を選択した者、 定額部分の支給開始年齢に到達し ていない者を除外した平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	円	△ 1,701 (△ 0.7)
	退職年金平均組合員期間 (退年相当)	月	月	月	月	月	月	月	月	月	1 (0.3)
	通算退職年金平均年金月額 (通年相当)	円	円	円	円	円	円	円	円	円	△ 2,272 (△ 6.4)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	円	— (—)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	円	— (—)
	通算退職年金平均組合員期間 (通年相当)	月	月	月	月	月	月	月	月	月	△ 3 (△ 2.8)

		平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	前年度との比較(伸び率 %)
男	退職年金平均年金月額 (退年相当)	円 199,727	円 196,189	円 189,326	円 185,008	円 181,797	円 △ 3,211 (△ 1.7)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 201,056	円 197,446	円 190,390	円 185,946	円 182,644	円 △ 3,302 (△ 1.8)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 151,277	円 148,499	円 146,337	円 144,420	円 142,495	円 △ 1,926 (△ 1.3)
	退職年金平均加入期間 (退年相当)	月 430	月 431	月 432	月 434	月 435	月 1 (0.2)
性	通算退職年金平均年金月額 (通年相当)	円 40,913	円 38,993	円 36,298	円 33,252	円 31,257	円 △ 1,995 (△ 6.0)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — (—)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — (—)
	通算退職年金平均加入期間 (通年相当)	月 111	月 109	月 106	月 101	月 99	月 △ 3 (△ 2.8)
女	退職年金平均年金月額 (退年相当)	円 170,710	円 167,907	円 162,677	円 159,268	円 156,721	円 △ 2,546 (△ 1.6)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 174,225	円 171,207	円 165,444	円 161,667	円 158,843	円 △ 2,824 (△ 1.7)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 131,580	円 129,508	円 128,378	円 127,545	円 126,828	円 △ 717 (△ 0.6)
	退職年金平均加入期間 (退年相当)	月 384	月 385	月 387	月 389	月 391	月 2 (0.5)
性	通算退職年金平均年金月額 (通年相当)	円 45,723	円 43,589	円 40,490	円 37,028	円 34,478	円 △ 2,550 (△ 6.9)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — (—)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — (—)
	通算退職年金平均加入期間 (通年相当)	月 138	月 135	月 132	月 126	月 122	月 △ 4 (△ 3.1)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	前年度との比較(伸び率 %)
男女合計	退職年金平均年金月額 (組合員期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 146,977	円 143,621	円 135,798	円 136,669	円 135,826	円 △ 843 (△ 0.6)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 146,964	円 143,621	円 135,793	円 136,681	円 135,831	円 △ 850 (△ 0.6)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 159,150	円 144,006	円 159,888	円 114,181	円 116,002	円 1,820 (1.6)
	退職年金平均組合員期間 (組合員期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 431	月 429	月 429	月 430	月 430	月 0 (0.0)
男性	退職年金平均年金月額 (組合員期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 157,633	円 153,592	円 142,136	円 143,126	円 141,777	円 △ 1,349 (△ 0.9)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 157,624	円 153,593	円 142,132	円 143,126	円 141,776	円 △ 1,350 (△ 0.9)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 163,916	円 152,492	円 157,679	円 141,671	円 144,709	円 3,038 (2.1)
	退職年金平均組合員期間 (組合員期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 443	月 439	月 439	月 440	月 439	月 △ 0 (△ 0.1)
女性	退職年金平均年金月額 (組合員期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 124,028	円 122,877	円 122,143	円 122,168	円 122,686	円 519 (0.4)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 123,969	円 122,879	円 122,139	円 122,201	円 122,703	円 502 (0.4)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 128,434	円 114,911	円 180,883	円 75,238	円 69,026	円 △ 6,212 (△ 8.3)
	退職年金平均組合員期間 (組合員期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 405	月 407	月 408	月 409	月 410	月 1 (0.4)
特記事項							

		平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	前年との比較 (伸び率 %)	
	退職年金平均月額 (退年相当)	190,441円	187,034円	180,622円	176,538円	173,490円	△ 3,048円 (△ 1.7)	
	受給権者数	1,578千人	1,610千人	1,673千人	1,746千人	1,818千人	72千人 (4.1)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	222,659円	220,875円	215,310円	212,228円	209,745円	△ 2,484円 (△ 1.2)	
男	新 法 部 分 （ み な し 従 前 額 保 障 を 適 用 さ れ る 者 を 除 く ）	60歳未満 (合計)	136,676円	134,523円	132,180円	131,751円	128,765円	△ 2,986円 (△ 2.3)
		受給権者数	1千人	1千人	1千人	0千人	0千人	△ 0千人 (△ 34.9)
		報酬比例部分	77,203円	75,167円	73,095円	72,697円	70,261円	△ 2,436円 (△ 3.4)
		定額部分	38,914円	38,399円	37,733円	37,631円	37,249円	△ 383円 (△ 1.0)
		加給年金部分	20,556円	20,953円	21,351円	21,419円	21,251円	△ 168円 (△ 0.8)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	146,222円	143,198円	132,685円	132,280円	131,968円	△ 312円 (△ 0.2)
	別 支 給 分	60歳 (合計)	146,222円	143,198円	132,685円	132,280円	131,968円	△ 312円 (△ 0.2)
		受給権者数	41千人	54千人	79千人	80千人	85千人	5千人 (6.1)
		報酬比例部分	133,777円	131,290円	130,916円	130,580円	130,538円	△ 42円 (△ 0.0)
		定額部分	8,508円	8,112円	1,282円	1,240円	1,016円	△ 224円 (△ 18.0)
		加給年金部分	3,928円	3,789円	478円	453円	408円	△ 46円 (△ 10.1)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	146,256円	143,249円	132,757円	132,751円	131,992円	△ 760円 (△ 0.6)
女	支 給 分	61歳 (合計)	149,205円	147,424円	146,505円	145,210円	144,795円	△ 415円 (△ 0.3)
		受給権者数	72千人	58千人	81千人	111千人	112千人	1千人 (1.3)
		報酬比例部分	136,567円	135,209円	133,755円	133,444円	133,086円	△ 358円 (△ 0.3)
		定額部分	9,016円	8,642円	8,958円	8,242円	8,222円	△ 20円 (△ 0.2)
		加給年金部分	3,616円	3,563円	3,780円	3,517円	3,481円	△ 37円 (△ 1.0)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	149,325円	147,732円	146,843円	146,630円	146,311円	△ 319円 (△ 0.2)
	給 分	62歳 (合計)	211,685円	210,705円	147,517円	146,476円	146,142円	△ 334円 (△ 0.2)
		受給権者数	77千人	73千人	58千人	80千人	111千人	31千人 (38.4)
		報酬比例部分	136,302円	135,492円	135,323円	133,719円	133,475円	△ 244円 (△ 0.2)
		定額部分	57,414円	57,061円	8,701円	9,017円	8,919円	△ 98円 (△ 1.1)
		加給年金部分	17,963円	18,145円	3,481円	3,727円	3,741円	14円 (0.4)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	211,801円	210,826円	147,835円	147,278円	147,670円	392円 (0.3)
合 計	給 分	63歳 (合計)	218,432円	216,446円	215,990円	207,667円	203,509円	△ 4,158円 (△ 2.0)
		受給権者数	72千人	77千人	73千人	58千人	80千人	23千人 (39.1)
		報酬比例部分	136,655円	135,728円	135,808円	134,877円	133,519円	△ 1,358円 (△ 1.0)
		定額部分	64,269円	62,052円	61,254円	55,369円	52,764円	△ 2,605円 (△ 4.7)
		加給年金部分	17,499円	18,660円	18,921円	17,408円	17,217円	△ 191円 (△ 1.1)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	218,444円	216,562円	216,110円	208,391円	204,311円	△ 4,080円 (△ 2.0)
	給 分	64歳 (合計)	218,254円	216,295円	215,685円	215,513円	212,146円	△ 3,367円 (△ 1.6)
		受給権者数	74千人	72千人	77千人	72千人	57千人	△ 15千人 (△ 20.6)
		報酬比例部分	137,183円	136,053円	136,013円	135,786円	135,061円	△ 725円 (△ 0.5)
		定額部分	66,156円	64,071円	62,063円	61,267円	59,384円	△ 1,882円 (△ 3.1)
		加給年金部分	14,903円	16,161円	17,604円	18,452円	17,686円	△ 766円 (△ 4.1)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	218,263円	216,308円	215,799円	215,805円	212,875円	△ 2,930円 (△ 1.4)
計 除 く ）	65歳以上本来支給分	166,165円	163,880円	162,488円	161,249円	159,786円	△ 1,463円 (△ 0.9)	
	受給権者数	786千人	847千人	903千人	967千人	1,022千人	55千人 (5.7)	
	報酬比例部分	141,212円	140,247円	139,877円	139,506円	139,176円	△ 330円 (△ 0.2)	
	定額部分	20,939円	19,738円	18,629円	17,440円	16,328円	△ 1,113円 (△ 6.4)	
	加給年金部分	3,968円	3,852円	3,941円	4,264円	4,244円	△ 20円 (△ 0.5)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	230,516円	227,880円	226,366円	225,033円	223,498円	△ 1,535円 (△ 0.7)	
計 除 く ）	旧法適用かつ通年方式で算定されている者 ^注	230,957円	229,869円	229,497円	229,354円	229,092円	△ 262円 (△ 0.1)	
	受給権者数	443千人	418千人	393千人	368千人	341千人	△ 26千人 (△ 7.2)	
	旧法適用かつ一般方式で算定されている者 及びみなし従前額保障を適用される者 ^注	156,563円	157,113円	153,128円	152,113円	152,391円	279円 (0.2)	
	受給権者数	10千人	10千人	11千人	10千人	10千人	△ 1千人 (△ 5.5)	

(注) 旧法適用かつ通年方式で算定される者の年金額はスライドしていくのに対し、旧法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧法の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は、新法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。

		平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	前年との比較 (伸び率 %)		
男	退職年金平均月額 (退年相当)	199,727円	196,189円	189,326円	185,008円	181,797円	△ 3,211円 (△ 1.7)		
	受給権者数	1,073千人	1,089千人	1,127千人	1,171千人	1,216千人	44千人 (3.8)		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	235,091円	233,223円	227,117円	223,675円	220,882円	△ 2,793円 (△ 1.2)		
	新 法 部 分 （ み な し 従 前 額 保 障 を 適 用 さ れ る 者 を 除 く）	特	60歳未満 (合計)	162,859円	159,759円	154,563円	153,004円	150,783円	△ 2,221円 (△ 1.5)
			受給権者数	1千人	1千人	0千人	0千人	0千人	△ 0千人 (△ 39.8)
			報酬比例部分	92,363円	89,811円	86,199円	85,252円	82,939円	△ 2,313円 (△ 2.7)
			定額部分	44,298円	43,514円	42,411円	41,969円	41,539円	△ 430円 (△ 1.0)
			加給年金部分	26,196円	26,430円	25,952円	25,780円	26,301円	521円 (2.0)
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	156,737円	153,292円	137,739円	137,147円	136,503円	△ 644円 (△ 0.5)
		別	60歳 (合計)	156,737円	153,292円	137,739円	137,147円	136,503円	△ 644円 (△ 0.5)
			受給権者数	27千人	36千人	53千人	54千人	57千人	3千人 (5.7)
			報酬比例部分	139,085円	136,440円	135,885円	135,295円	135,038円	△ 258円 (△ 0.2)
			定額部分	11,924円	11,346円	1,296円	1,299円	992円	△ 307円 (△ 23.6)
			加給年金部分	5,717円	5,496円	548円	545円	466円	△ 78円 (△ 14.4)
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	156,757円	153,326円	137,792円	137,636円	136,539円	△ 1,097円 (△ 0.8)
	支 給 分	支	61歳 (合計)	159,055円	157,226円	156,403円	154,456円	153,893円	△ 563円 (△ 0.4)
			受給権者数	49千人	38千人	54千人	76千人	76千人	1千人 (1.1)
			報酬比例部分	142,336円	140,449円	138,885円	138,328円	137,767円	△ 561円 (△ 0.4)
			定額部分	11,639円	11,614円	12,065円	11,129円	11,150円	22円 (0.2)
			加給年金部分	5,072円	5,152円	5,438円	4,991円	4,968円	△ 24円 (△ 0.5)
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額			159,181円	157,550円	156,751円	156,008円	155,545円	△ 463円 (△ 0.3)	
給		62歳 (合計)	226,046円	224,826円	157,371円	156,351円	155,830円	△ 521円 (△ 0.3)	
		受給権者数	52千人	50千人	38千人	54千人	75千人	21千人 (39.8)	
		報酬比例部分	142,649円	141,575円	140,604円	138,830円	138,388円	△ 442円 (△ 0.3)	
		定額部分	58,840円	58,508円	11,682円	12,134円	12,084円	△ 50円 (△ 0.4)	
		加給年金部分	24,550円	24,734円	5,068円	5,369円	5,351円	△ 18円 (△ 0.3)	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	226,169円	224,955円	157,708円	157,217円	157,501円	285円 (0.2)	
性	分	63歳 (合計)	233,525円	231,724円	230,984円	221,591円	216,611円	△ 4,980円 (△ 2.2)	
		受給権者数	49千人	52千人	49千人	38千人	54千人	16千人 (41.4)	
		報酬比例部分	143,435円	142,164円	141,990円	140,421円	138,781円	△ 1,640円 (△ 1.2)	
		定額部分	65,928円	63,500円	62,689円	56,794円	54,132円	△ 2,662円 (△ 4.7)	
		加給年金部分	24,151円	26,052円	26,297円	24,358円	23,685円	△ 673円 (△ 2.8)	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	233,538円	231,847円	231,110円	222,397円	217,481円	△ 4,916円 (△ 2.2)	
	除く）	64歳 (合計)	233,357円	231,481円	231,122円	230,654円	226,664円	△ 3,990円 (△ 1.7)	
		受給権者数	51千人	48千人	52千人	49千人	38千人	△ 11千人 (△ 22.1)	
		報酬比例部分	144,533円	142,924円	142,538円	141,975円	140,703円	△ 1,272円 (△ 0.9)	
		定額部分	68,019円	65,739円	63,516円	62,702円	60,655円	△ 2,047円 (△ 3.3)	
		加給年金部分	20,789円	22,805円	25,061円	25,966円	25,287円	△ 680円 (△ 2.6)	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	233,366円	231,494円	231,241円	230,967円	227,474円	△ 3,492円 (△ 1.5)	
性	除く）	65歳以上本来支給分	175,783円	173,563円	172,282円	171,190円	169,756円	△ 1,434円 (△ 0.8)	
		受給権者数	579千人	618千人	653千人	693千人	727千人	34千人 (4.8)	
		報酬比例部分	148,656円	147,767円	147,455円	147,118円	146,789円	△ 329円 (△ 0.2)	
		定額部分	21,892円	20,661円	19,531円	18,320円	17,179円	△ 1,141円 (△ 6.2)	
		加給年金部分	5,174円	5,079円	5,240円	5,698円	5,736円	38円 (0.7)	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	241,181円	238,621円	237,219円	236,018円	234,492円	△ 1,526円 (△ 0.6)	
	性	旧法適用かつ通年方式で算定されている者 ^注	246,918円	246,022円	245,974円	246,142円	246,150円	8円 (0.0)	
		受給権者数	256千人	238千人	219千人	200千人	182千人	△ 19千人 (△ 9.3)	
		旧法適用かつ一般方式で算定されている者	186,887円	186,526円	181,572円	179,950円	180,002円	51円 (0.0)	
		及びみなし従前額保障を適用される者 ^注							
		受給権者数	5千人	6千人	6千人	6千人	5千人	△ 0千人 (△ 4.8)	
		特 記 事 項							

		平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	前年との比較 (伸び率 %)		
女	退職年金平均月額(退年相当)	170,710円	167,907円	162,677円	159,268円	156,721円	△ 2,546円 (△ 1.6)		
	受給権者数	505千人	521千人	547千人	574千人	602千人	28千人 (4.8)		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	196,242円	195,075円	190,966円	188,887円	187,263円	△ 1,625円 (△ 0.9)		
	新 法 部 分 （ み な し 従 前 額 保 障 を 適 用 さ れ る 者 を 除 く）	特	60歳未満(合計)	104,727円	103,672円	104,069円	105,664円	203円 (0.2)	
			受給権者数	1千人	0千人	0千人	0千人	0千人	△ 0千人 (△ 28.9)
			報酬比例部分	58,704円	57,264円	56,637円	57,287円	57,076円	△ 210円 (△ 0.4)
			定額部分	32,345円	32,146円	31,857円	32,307円	32,786円	479円 (1.5)
			加給年金部分	13,674円	14,258円	15,572円	16,066円	16,000円	△ 66円 (△ 0.4)
		別	60歳(合計)	125,541円	122,854円	122,328円	122,266円	122,741円	475円 (0.4)
			受給権者数	14千人	18千人	26千人	26千人	28千人	2千人 (6.9)
			報酬比例部分	123,339円	120,911円	120,734円	120,879円	121,384円	505円 (0.4)
			定額部分	1,791円	1,592円	1,254円	1,118円	1,065円	△ 53円 (△ 4.7)
			加給年金部分	408円	348円	336円	266円	289円	23円 (8.8)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	125,604円	122,936円	122,441円	122,701円	122,741円	40円 (0.0)	
		支	61歳(合計)	128,065円	127,716円	125,826円	125,388円	125,407円	19円 (0.0)
			受給権者数	23千人	19千人	26千人	35千人	36千人	1千人 (1.8)
			報酬比例部分	124,185円	124,676円	123,038円	122,973円	123,111円	138円 (0.1)
			定額部分	3,385円	2,668円	2,468円	2,054円	1,980円	△ 73円 (△ 3.6)
	加給年金部分		492円	367円	316円	357円	312円	△ 45円 (△ 12.6)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	128,171円	127,994円	126,144円	126,526円	126,634円	107円 (0.1)		
	給	62歳(合計)	181,917円	181,319円	127,747円	125,973円	125,420円	△ 553円 (△ 0.4)	
受給権者数		25千人	24千人	19千人	26千人	35千人	9千人 (35.7)		
報酬比例部分		123,146円	122,833円	124,726円	123,106円	122,968円	△ 138円 (△ 0.1)		
定額部分		54,458円	54,051円	2,719円	2,546円	2,150円	△ 395円 (△ 15.5)		
加給年金部分		4,309円	4,431円	298円	317円	298円	△ 19円 (△ 6.0)		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	182,018円	181,424円	128,027円	126,643円	126,643円	1円 (0.0)			
分	63歳(合計)	186,471円	185,031円	184,952円	180,493円	176,655円	△ 3,838円 (△ 2.1)		
	受給権者数	23千人	25千人	24千人	20千人	26千人	7千人 (34.6)		
	報酬比例部分	122,299円	122,493円	123,011円	124,057円	122,732円	△ 1,326円 (△ 1.1)		
	定額部分	60,757円	59,074円	58,284円	52,588円	49,960円	△ 2,628円 (△ 5.0)		
	加給年金部分	3,411円	3,460円	3,653円	3,844円	3,960円	116円 (3.0)		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	186,483円	185,132円	185,057円	181,057円	177,315円	△ 3,741円 (△ 2.1)			
除く）	64歳(合計)	185,037円	184,349円	184,096円	184,378円	183,966円	△ 412円 (△ 0.2)		
	受給権者数	23千人	23千人	25千人	24千人	20千人	△ 4千人 (△ 17.5)		
	報酬比例部分	121,019円	121,599円	122,659円	123,059円	124,110円	1,051円 (0.9)		
	定額部分	62,057円	60,564円	59,090円	58,315円	56,919円	△ 1,396円 (△ 2.4)		
	加給年金部分	1,957円	2,183円	2,343円	3,000円	2,934円	△ 67円 (△ 2.2)		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	185,047円	184,362円	184,198円	184,627円	184,536円	△ 91円 (△ 0.0)			
65歳以上本来支給分	139,328円	137,720円	136,872円	136,082円	135,258円	△ 824円 (△ 0.6)			
受給権者数	207千人	229千人	250千人	274千人	295千人	22千人 (7.9)			
報酬比例部分	120,443円	119,931円	120,056円	120,234円	120,446円	213円 (0.2)			
定額部分	18,280円	17,247円	16,270円	15,213円	14,234円	△ 979円 (△ 6.4)			
加給年金部分	601円	540円	543円	632円	573円	△ 59円 (△ 9.3)			
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	200,777円	198,883円	197,997円	197,243円	196,470円	△ 772円 (△ 0.4)			
旧法適用かつ通年方式で算定されている者 ^注	209,018円	208,604円	208,763円	209,258円	209,675円	418円 (0.2)			
受給権者数	187千人	181千人	174千人	167千人	160千人	△ 8千人 (△ 4.6)			
旧法適用かつ一般方式で算定されている者 及びみなし従前額保障を適用される者 ^注	125,255円	123,951円	120,806円	119,906円	119,902円	△ 5円 (△ 0.0)			
受給権者数	5千人	5千人	5千人	5千人	5千人	△ 0千人 (△ 6.4)			
特 記 事 項									

(2) 退職年金受給権者（退年相当）の年齢構成

	男 性		女 性		計	
	千人	割合	千人	割合	千人	割合
55歳未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
55歳～59歳	0	0.0	0	0.0	0	0.0
60歳～64歳	302	24.8	146	24.2	448	24.6
65歳～69歳	247	20.3	118	19.6	365	20.1
70歳～74歳	206	16.9	95	15.8	301	16.6
75歳～79歳	203	16.7	97	16.0	300	16.5
80歳～84歳	166	13.7	85	14.2	251	13.8
85歳～89歳	65	5.3	41	6.8	105	5.8
90歳～94歳	21	1.7	15	2.5	36	2.0
95歳～99歳	6	0.5	5	0.8	10	0.6
100歳以上	1	0.1	1	0.1	1	0.1
合 計	1,216	100.0	602	100.0	1,818	100.0
平均年齢	72.4歳		72.9歳		72.6歳	
特記事項						
統計調査の方法	・組合員等現況調査(全数調査)による。					

3. 組合員状況

(1) 組合員数、組合員の平均年齢、平均給料月額、給料年額

区 分		平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	前年度との比較(伸び率 %)
組合員数	計	千人 3,069	千人 3,035	千人 2,992	千人 2,946	千人 2,908	千人 △ 38 (△ 1.3)
	男性	1,940	1,917	1,885	1,849	1,817	△ 33 (△ 1.8)
	女性	1,130	1,119	1,107	1,096	1,091	△ 5 (△ 0.5)
組合員の平均年齢	計	歳 43.8	歳 44.0	歳 44.0	歳 44.1	歳 44.0	歳 △ 0.1 (△ 0.2)
	男性	44.7	44.9	45.0	45.0	44.9	△ 0.1 (△ 0.2)
	女性	42.3	42.4	42.4	42.5	42.6	0.1 (0.2)
平均給料 月 額	計	円 363,644	円 360,654	円 357,682	円 352,738	円 348,417	円 △ 4,321 (△ 1.2)
	男性	372,235	369,456	366,164	361,114	356,422	△ 4,692 (△ 1.3)
	女性	348,895	345,574	343,232	338,607	335,090	△ 3,517 (△ 1.0)

区 分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	前年度との比較(伸び率 %)
標準報酬月額総額 (年度間累計)		億円 167,237	億円 164,165	億円 160,286	億円 155,580	億円 151,471	億円 △ 4,109 (△ 2.6)
		133,789	131,332	128,228	124,464	121,177	△ 3,287 (△ 2.6)
標準賞与総額 (年度間累計)		億円 55,380	億円 54,664	億円 53,712	億円 52,336	億円 47,124	億円 △ 5,212 (△ 10.0)
標準報酬総額(総報酬ベース) (年度間累計)		億円 222,616	億円 218,829	億円 213,998	億円 207,916	億円 198,596	億円 △ 9,320 (△ 4.5)
組合員数 (年度間平均)	計	千人 3,078	千人 3,042	千人 2,998	千人 2,951	千人 2,912	千人 △ 39 (△ 1.3)
	男性	1,945	1,920	1,888	1,852	1,819	△ 33 (△ 1.8)
	女性	1,133	1,121	1,109	1,098	1,093	△ 6 (△ 0.5)
標準報酬総額(総報酬 ベース)の年度間平均 (1人当たり月額)	計	円 602,790	円 599,560	円 594,926	円 587,220	円 568,361	円 △ 18,859 (△ 3.2)
	男性	622,025	618,443	613,640	605,856	585,952	△ 19,904 (△ 3.3)
	女性	569,777	567,222	563,064	555,794	539,076	△ 16,718 (△ 3.0)

特記事項	
統計調査の方法	組合員数、平均給料月額、給料総額については事業報告書等による。 組合員の平均年齢については、20分の1抽出調査。

- (注) 1. 平均給料月額は、掛金の標準となった給料である。
 2. 標準報酬月額総額(年度間累計)は、標準報酬ベースである。
 標準報酬月額総額(年度間累計)の下欄は、本俸ベースである。

(2) 組合員の分布

○男女合計

(単位:千人)

	組合員期間[(年以上) ~ (年未満)]										割合	
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合計		
歳以上 歳未満												%
15 ~ 20	3.01										3.01	0.1
20 ~ 25	90.50	4.17									94.66	3.3
25 ~ 30	155.13	92.37	5.60								253.10	8.7
30 ~ 35	58.39	153.01	102.15	13.81							327.37	11.3
35 ~ 40	21.33	44.70	147.89	172.62	16.94						403.48	13.9
40 ~ 45	7.65	12.36	30.54	167.03	147.67	16.99					382.23	13.1
45 ~ 50	3.86	4.71	13.55	38.70	162.84	179.27	24.08				427.02	14.7
50 ~ 55	2.26	1.57	5.01	16.00	26.86	183.49	202.36	34.92			472.46	16.2
55 ~ 60	0.76	0.89	1.87	7.33	10.44	27.59	151.00	217.20	31.40		448.48	15.4
60 ~ 65	0.69	0.42	0.40	0.91	2.05	4.60	10.21	48.48	25.54		93.30	3.2
65 ~	0.28	0.29	0.12	0.07	0.04	0.06	0.24	0.41	1.04		2.55	0.1
合計	343.86	314.49	307.13	416.46	366.84	411.99	387.89	301.01	57.98		2,907.64	
	割合(%)	11.8	10.8	10.6	14.3	12.6	14.2	13.3	10.4	2.0		100.0
平均年齢	44.0 歳											

○男性

(単位:千人)

	組合員期間[(年以上)～(年未満)]										割合	
	～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～	合計		
歳以上 歳未満												%
15～20	2.31										2.31	0.1
20～25	48.08	3.03									51.11	2.8
25～30	85.82	45.79	4.08								135.69	7.5
30～35	32.45	88.04	54.20	11.10							185.79	10.2
35～40	11.52	26.21	91.51	96.00	13.51						238.75	13.1
40～45	3.41	6.97	19.25	105.12	89.21	13.79					237.75	13.1
45～50	1.47	2.46	7.84	24.00	111.24	112.09	19.35				278.44	15.3
50～55	1.02	0.74	2.32	8.08	18.41	129.89	114.60	27.46			302.51	16.7
55～60	0.47	0.52	0.96	3.03	5.49	19.77	109.62	145.39	26.14		311.38	17.1
60～65	0.55	0.32	0.21	0.39	0.85	2.59	7.33	38.09	20.16		70.48	3.9
65～	0.24	0.27	0.12	0.04	0.04	0.04	0.22	0.41	1.00		2.38	0.1
合計	187.32	174.34	180.47	247.76	238.75	278.16	251.12	211.35	47.30	1,816.58		
	割合(%)	10.3	9.6	9.9	13.6	13.1	15.3	13.8	11.6	2.6		100.0
平均年齢	44.9 歳											

○女性

(単位:千人)

	組合員期間[(年以上)～(年未満)]										割合	
	～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～	合計		
歳以上 歳未満												%
15～20	0.70										0.70	0.1
20～25	42.42	1.14									43.56	4.0
25～30	69.32	46.58	1.51								117.41	10.8
30～35	25.95	64.97	47.95	2.71							141.58	13.0
35～40	9.81	18.50	56.38	76.62	3.43						164.74	15.1
40～45	4.23	5.40	11.29	61.90	58.45	3.20					144.47	13.2
45～50	2.40	2.26	5.72	14.69	51.61	67.19	4.72				148.58	13.6
50～55	1.24	0.83	2.69	7.92	8.45	53.60	87.76	7.47			169.95	15.6
55～60	0.30	0.37	0.92	4.31	4.95	7.83	41.37	71.81	5.26		137.11	12.6
60～65	0.14	0.10	0.19	0.52	1.20	2.01	2.89	10.39	5.38		22.82	2.1
65～	0.05	0.02		0.02		0.02	0.02		0.04		0.17	0.0
合計	156.54	140.15	126.65	168.70	128.09	133.83	136.76	89.66	10.68	1,091.07		
割合(%)	14.3	12.8	11.6	15.5	11.7	12.3	12.5	8.2	1.0			100.0
平均年齢	42.6 歳											
統計調査の方法	組合員数及び平均年齢については、20分の1抽出調査による。											

(3) 給料月額分布

給料月額	男(千人)		女(千人)		合計(千人)	
		割合(%)		割合(%)		割合(%)
79,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
79,000円以上 80,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
80,000円以上 90,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
90,000円以上 100,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
100,000円以上 110,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
110,000円以上 120,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
120,000円以上 130,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
130,000円以上 140,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
140,000円以上 150,000円未満	2	0.1	2	0.2	4	0.1
150,000円以上 160,000円未満	3	0.2	3	0.2	6	0.2
160,000円以上 170,000円未満	6	0.3	4	0.4	10	0.3
170,000円以上 180,000円未満	13	0.7	9	0.8	22	0.7
180,000円以上 190,000円未満	19	1.1	15	1.4	34	1.2
190,000円以上 200,000円未満	25	1.4	20	1.8	45	1.6
200,000円以上 210,000円未満	31	1.7	28	2.5	59	2.0
210,000円以上 220,000円未満	34	1.9	30	2.8	64	2.2
220,000円以上 230,000円未満	40	2.2	34	3.1	73	2.5
230,000円以上 240,000円未満	41	2.2	33	3.1	74	2.5
240,000円以上 250,000円未満	43	2.3	33	3.0	76	2.6
250,000円以上 260,000円未満	45	2.5	34	3.2	79	2.7
260,000円以上 270,000円未満	45	2.5	36	3.3	82	2.8
270,000円以上 280,000円未満	46	2.5	36	3.3	82	2.8
280,000円以上 290,000円未満	48	2.6	37	3.4	85	2.9
290,000円以上 300,000円未満	49	2.7	37	3.4	86	3.0
300,000円以上 310,000円未満	48	2.6	35	3.2	83	2.9
310,000円以上 320,000円未満	47	2.6	34	3.1	81	2.8
320,000円以上 330,000円未満	49	2.7	34	3.1	82	2.8
330,000円以上 340,000円未満	49	2.7	33	3.1	82	2.8
340,000円以上 350,000円未満	48	2.7	32	2.9	80	2.7
350,000円以上 360,000円未満	58	3.2	36	3.3	94	3.2
360,000円以上 370,000円未満	73	4.0	43	4.0	116	4.0
370,000円以上 380,000円未満	75	4.1	45	4.1	120	4.1
380,000円以上 390,000円未満	92	5.1	53	4.9	145	5.0
390,000円以上 400,000円未満	109	6.0	65	6.0	175	6.0
400,000円以上 410,000円未満	111	6.1	58	5.3	169	5.8
410,000円以上 420,000円未満	121	6.7	57	5.2	178	6.1
420,000円以上 430,000円未満	108	6.0	50	4.5	158	5.4
430,000円以上 440,000円未満	91	5.0	39	3.5	129	4.5
440,000円以上 450,000円未満	74	4.1	31	2.9	105	3.6
450,000円以上 460,000円未満	59	3.2	27	2.4	85	2.9
460,000円以上 470,000円未満	36	2.0	13	1.2	49	1.7
470,000円以上 480,000円未満	26	1.4	7	0.7	34	1.2
480,000円以上 490,000円未満	16	0.9	3	0.3	19	0.7
490,000円以上 496,000円未満	6	0.3	1	0.1	6	0.2
496,000円以上	32	1.8	3	0.3	35	1.2
小計	1,817	100.0	1,091	100.0	2,908	100.0

平均給料月額(円)	男	356,422	女	335,090	計	348,417
-----------	---	---------	---	---------	---	---------

4. 積立金の運用状況について

○資産構成

区 分	金 額		構成割合	
	簿価ベース	時価ベース	簿価ベース	時価ベース
	億円	億円	%	%
流動資産	19,247	19,247	4.9	5.1
現金・預金	14,878	14,878	3.8	4.0
未収収益・未収金等	4,370	4,370	1.1	1.2
固定資産	370,819	357,725	95.3	95.1
預託金	303	303	0.1	0.1
有価証券等	346,587	333,493	89.0	88.7
包括信託	303,536	289,077	78.0	76.8
有価証券	35,736	37,101	9.2	9.9
国内債券	23,344	24,952	6.0	6.6
外国〃	3,823	3,300	1.0	0.9
国内株式	2	17	0.0	0.0
外国〃	-	-	-	-
証券投資信託	209	209	0.1	0.1
有価証券信託	8,357	8,623	2.1	2.3
生命保険等	7,315	7,315	1.9	1.9
不動産	1,512	1,512	0.4	0.4
貸付金	22,418	22,418	5.8	6.0
流動負債等	812	812	0.2	0.2
合計（＝年度末積立金額）	389,255	376,161	100.0	100.0
運用利回り	1.05 %	6.73 %		
特記事項	<p>※ 時価評価の方法は、原則として、包括信託、国内債券、外国債券、国内株式、証券投資信託、有価証券信託、生命保険等については、年度末の市場価格である。 不動産、貸付金については、簿価である。</p> <p>※ 有価証券等について資産区分別の状況は、次のとおり。 国内債券 220,433億円 [63.1% (簿価)]、225,993億円 [67.2% (時価)] 外国債券 35,699億円 [10.2% (簿価)]、31,890億円 [9.5% (時価)] 国内株式 51,277億円 [14.7% (簿価)]、41,990億円 [12.5% (時価)] 外国株式 35,119億円 [10.1% (簿価)]、29,560億円 [8.8% (時価)] 短期資産 6,713億円 [1.9% (簿価)]、6,715億円 [2.0% (時価)] 合 計 349,242億円 [100.0% (簿価)]、336,148億円 [100.0% (時価)] なお、数値は、包括信託の信託未収収益を含むベースである。</p>			

(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

	収 入					支 出				収支残	年度末積立金
	保険料	基礎年金交付金	運用収益	その他	計	給付費	基礎年金拠出金	その他	計		
平成21年度実績 [時価ベース]	億円 29,499	億円 2,751	億円 5,014 [24,130]	億円 16,076	億円 53,340 [73,379]	億円 44,694	億円 12,560	億円 2,031	億円 59,285	億円 △5,945 [14,094]	億円 389,255 [376,161]
将来見通し (平成16年財政再計算)	35,756	2,738	12,421	16,566	67,480	47,722	12,081	1,211	61,014	6,466	397,104
主な要因	・組合員数 ・賃金上昇率		・運用利回り								
特記事項											

(2) 組合員数及び受給者数の比較

(単位:千人)

		組合員数	受給者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
実績	平成20年度末	2,946	2,426	1,682	166	24	554
	平成21年度末	2,908	2,520	1,748	183	24	565
将来見通し (平成16年財政再計算)		2,938	2,635	1,787	242	27	579
主な要因							

		新規加入者数	新規裁定者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
平成21年度実績		115	255	187	32	2	34
将来見通し (平成16年財政再計算)		105	265	189	39	2	35
主な要因							

		脱退者数	失権者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
平成21年度実績		153	160	121	15	2	23
将来見通し (平成16年財政再計算)		144	154	116	18	1	19
主な要因							

特記事項	新規裁定者数及び失権者数には、それぞれ65歳到達に伴い特別支給の退職共済年金から本来支給の退職共済年金に切り替わった人数が含まれている。
------	--

(3) 財政指標の比較

○ 年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率		①		②		③	④		
	①/②		①/②×③/(③-④)		年度末組合員数	対前年伸び率	年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)	対前年伸び率	支出額(注1)	追加費用		
	(注2)		(注2)		千人	%	千人(注2)	%(注2)	億円	億円		
平成17年度	1.95	(1.99)	2.55	(2.61)	3,069	△ 1.3	1,578	(1,540)	1.7	(2.1)	50,423	11,896
平成18年度	1.89	(1.94)	2.42	(2.49)	3,035	△ 1.1	1,610	(1,566)	2.1	(1.7)	50,966	11,344
平成19年度	1.79	(1.86)	2.26	(2.34)	2,992	△ 1.4	1,673	(1,613)	3.9	(3.0)	52,071	10,794
平成20年度	1.69	(1.75)	2.05	(2.13)	2,946	△ 1.6	1,746	(1,682)	4.3	(4.3)	53,000	9,445
平成21年度	1.60	(1.66)	1.94	(2.02)	2,908	△ 1.3	1,818	(1,748)	4.1	(3.9)	54,503	9,658

注1: 支出額とは、「給付費+基礎年金拠出金-基礎年金交付金」のことである。

注2: 年金扶養比率、保険に係る年金扶養比率の()内は、年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)を用いて算出したものである。

年度末老齢・退職年金受給者数の()内は年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)である。

注3: 保険に係る年金扶養比率とは、制度発足前の恩給公務員期間等を引き継いだことによる影響を除いて保険制度としての年金扶養比率をみるため、年金扶養比率を、支出額から追加費用を控除した額の支出額に対する割合で除した換算値である。

平成16年財政再計算結果

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率		①		②		③	④
	①/②		①/②×③/(③-④)		年度末組合員数	対前年伸び率	年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)	対前年伸び率	支出額(注1)	追加費用
					千人	%	千人	%	億円	億円
平成17年度	1.99		2.61		3,092	△ 1.1	1,555	-	51,363	12,217
平成18年度	1.93		2.49		3,054	△ 1.3	1,584	1.9	52,069	11,816
平成19年度	1.84		2.34		3,014	△ 1.3	1,640	3.5	52,903	11,441
平成20年度	1.74		2.18		2,976	△ 1.3	1,714	4.5	54,517	11,069
平成21年度	1.64		2.03		2,938	△ 1.3	1,787	4.3	57,065	10,780

注: 支出額とは、「給付費+基礎年金拠出金-基礎年金交付金」のことである。

【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	年金種別費用率			年金種別費用率の総合費用率に対する構成割合		
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
				%	%	%
平成17年度	10.4	0.1	1.8	64.1	0.7	11.1
	<13.9>	<0.1>	<2.4>	<64.1>	<0.7>	<11.1>
平成18年度	11.0	0.1	2.0	65.2	0.7	11.6
	<14.6>	<0.2>	<2.6>	<65.2>	<0.7>	<11.6>
平成19年度	11.5	0.1	2.1	65.5	0.7	11.9
	<15.4>	<0.2>	<2.8>	<65.5>	<0.7>	<11.9>
平成20年度	12.5	0.1	2.4	65.4	0.7	12.4
	<16.8>	<0.2>	<3.2>	<65.4>	<0.7>	<12.4>
平成21年度	13.6	0.1	2.5	68.3	0.7	12.5
	<17.8>	<0.2>	<3.3>	<68.3>	<0.7>	<12.5>

注:「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

○ 総合費用率

決算結果(実績)

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$(①-⑥)/② \times 100$	実質的な支出 $(③+④+⑤-⑦-⑧-⑨)$	標準報酬総額	給付費 (注5)	基礎年金拠出金	その他拠出金 (注1)	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入 (注2)	賃金上昇率 (注3)	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	16.2	39,974	222,616	42,915	11,226	1,448	3,828	11,896	3,718	0	0.2	△ 0.3
	< 21.6 >		<167,237>								< 0.3 >	
平成18年度	16.8	40,701	218,829	43,149	11,159	1,080	3,958	11,344	3,342	0	△ 0.8	0.3
	< 22.4 >		<164,165>								< △ 1.1 >	
平成19年度	17.6	42,147	213,998	43,503	11,687	871	4,427	10,794	3,119	0	△ 0.7	0.0
	< 23.5 >		<160,286>								< △ 0.8 >	
平成20年度	19.2	44,491	207,916	43,917	11,995	935	4,630	9,445	2,912	0	△ 1.3	1.4
	< 25.6 >		<155,580>								< △ 1.4 >	
平成21年度	19.9	45,873	198,596	44,694	12,560	1,029	6,368	9,658	2,751	0	△ 3.2	△ 1.4
	< 26.1 >		<151,471>								< △ 1.2 >	

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4:「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

注5:(再計算結果の給付費が基礎年金交付金を控除して計算されている場合)給付費の()内は基礎年金交付金を控除した後の額である。

平成16年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$(①-⑥)/② \times 100$	実質的な支出 $(③+④+⑤-⑦-⑧-⑨)$	標準報酬総額	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金 (注1)	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入 (注2)	賃金上昇率	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	16.1	40,860	229,967	43,728	11,162	1,713	3,916	12,217	3,527	0	1.3	0.5
平成18年度	16.3	41,819	232,792	44,227	11,141	1,566	3,905	11,816	3,299	0	2.0	1.2
平成19年度	16.6	43,147	235,820	44,826	11,163	1,685	3,909	11,441	3,086	0	2.3	1.5
平成20年度	17.1	44,916	238,680	45,871	11,554	1,468	4,040	11,069	2,907	0	2.7	1.9
平成21年度	17.4	47,496	239,518	47,722	12,081	1,211	5,785	10,780	2,738	0	2.1	1.0

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:「総報酬ベース」の数値である。

注4:(給付費が基礎年金交付金を控除して計算されている場合)再計算結果の③給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○ 厚生年金相当部分に係る総合費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	① —×100 ②	③+④+⑤ -⑥-⑦ -⑧-⑨	標準報酬 総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除 いた発生ベース の追加費用(注4)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収 入(注5)	賃金 上昇率 (注6)	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	14.9 < 19.8 >	33,086	222,616 <167,237>	39,233	11,226	1,337	3,822	11,170	3,718	0	0.2 < 0.3 >	△ 0.3
平成18年度	15.3 < 20.4 >	33,469	218,829 <164,165>	39,370	11,159	1,003	3,953	10,768	3,342	0	△ 0.8 < △ 1.1 >	0.3
平成19年度	16.0 < 21.3 >	34,189	213,998 <160,286>	39,525	11,687	810	4,422	10,292	3,119	0	△ 0.7 < △ 0.8 >	0.0
平成20年度	17.5 < 23.4 >	36,419	207,916 <155,580>	39,768	11,995	865	4,625	8,672	2,912	0	△ 1.3 < △ 1.4 >	1.4
平成21年度	17.9 < 23.4 >	35,500	198,596 <151,471>	40,466	12,560	941	6,363	9,352	2,751	0	△ 3.2 < △ 1.2 >	△ 1.4

注1:職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。
 注2:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)
 注3:ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注4:ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注5:ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注6:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。
 注7:「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑧	⑨	⑩	⑪
	① —×100 ②	③+④+⑤ -⑥-⑧-⑨	標準報酬 総額	厚生年金相当 部分の給付費 (追加費用分除く) (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)		基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収 入(注4)	賃金 上昇率	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円		億円	億円	%	%
平成17年度	14.8	34,007	229,967	28,708	11,162	1,574	3,910		3,527	0	1.3	0.5
平成18年度	15.0	34,843	232,792	29,458	11,141	1,442	3,899		3,299	0	2.0	1.2
平成19年度	15.2	35,959	235,820	30,237	11,163	1,547	3,903		3,086	0	2.3	1.5
平成20年度	15.6	37,345	238,680	31,383	11,554	1,350	4,034		2,907	0	2.7	1.9
平成21年度	15.8	37,866	239,518	33,187	12,081	1,115	5,779		2,738	0	2.1	1.0

注1:厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。
 注2:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)
 注3:ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注4:ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注5:「総報酬ベース」の数値である。

○ 独自給付費用率

決算結果(実績)

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{① - ⑦ - ⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 $\frac{③+④+⑥}{⑧-⑨-⑩}$	標準報酬総額	給付費	基礎年金拠出金	基礎年金拠出金 (国庫・公経済負担分除く)	その他拠出金 (注1)	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入(注2)	賃金上昇率	物価上昇率
平成17年度	13.0 < 17.3 >	億円 39,974	億円 222,616 <167,237>	億円 42,915	億円 11,226	億円 7,278	億円 1,448	億円 3,828	億円 11,896	億円 3,718	億円 0	% 0.2 < 0.3 >	% △ 0.3
平成18年度	13.5 < 18.0 >	40,701	218,829 <164,165>	43,149	11,159	7,160	1,080	3,958	11,344	3,342	0	△ 0.8 < △ 1.1 >	0.3
平成19年度	14.2 < 18.9 >	42,147	213,998 <160,286>	43,503	11,687	7,417	871	4,427	10,794	3,119	0	△ 0.7 < △ 0.8 >	0.0
平成20年度	15.5 < 20.7 >	44,491	207,916 <155,580>	43,917	11,995	7,613	935	4,630	9,445	2,912	0	△ 1.3 < △ 1.4 >	1.4
平成21年度	16.7 < 21.9 >	45,873	198,596 <151,471>	44,694	12,560	6,280	1,029	6,368	9,658	2,751	0	△ 3.2 < △ 1.2 >	△ 1.4

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4:「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{① - ⑦ - ⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 $\frac{③+④+⑥}{⑧-⑨-⑩}$	標準報酬総額	給付費	基礎年金拠出金	基礎年金拠出金 (国庫・公経済負担分除く)	その他拠出金 (注1)	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入(注2)	賃金上昇率	物価上昇率
平成17年度	12.9	億円 40,860	億円 229,967	億円 43,728	億円 11,162	億円 7,319	億円 1,713	億円 3,916	億円 12,217	億円 3,527	億円 0	% 1.3	% 0.5
平成18年度	13.1	41,819	232,792	44,227	11,141	7,305	1,566	3,905	11,816	3,299	0	2.0	1.2
平成19年度	13.5	43,147	235,820	44,826	11,163	7,319	1,685	3,909	11,441	3,086	0	2.3	1.5
平成20年度	14.0	44,916	238,680	45,871	11,554	7,575	1,468	4,040	11,069	2,907	0	2.7	1.9
平成21年度	14.8	47,496	239,518	47,722	12,081	6,354	1,211	5,785	10,780	2,738	0	2.1	1.0

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:「総報酬ベース」の数値である。

○ 厚生年金相当部分に係る独自給付費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①}{②} \times 100$	$\frac{③+④+⑥}{⑤+⑦+⑧+⑨+⑩}$	標準報酬総額	職域部分を除いた給付費(注1)	基礎年金拠出金	基礎年金拠出金(国庫公経済負担分除く)	その他拠出金(注2)	国庫・公経済負担(注3)	職域部分を除いた発生ベースの追加費用(注4)	基礎年金交付金	財政調整拠出金収入(注5)	賃金上昇率(注6)	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	11.6 < 15.4 >	25,808	222,616 <167,237>	39,233	11,226	7,278	1,337	3,822	11,170	3,718	0	0.2 < 0.3 >	△ 0.3
平成18年度	12.0 < 16.0 >	26,309	218,829 <164,165>	39,370	11,159	7,160	1,003	3,953	10,768	3,342	0	△ 0.8 < △ 1.1 >	0.3
平成19年度	12.5 < 16.7 >	26,772	213,998 <160,286>	39,525	11,687	7,417	810	4,422	10,292	3,119	0	△ 0.7 < △ 0.8 >	0.0
平成20年度	13.9 < 18.5 >	28,806	207,916 <155,580>	39,768	11,995	7,613	865	4,625	8,672	2,912	0	△ 1.3 < △ 1.4 >	1.4
平成21年度	14.7 < 19.3 >	29,220	198,596 <151,471>	40,466	12,560	6,280	941	6,363	9,352	2,751	0	△ 3.2 < △ 1.2 >	△ 1.4

- 注1:職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。
 注2:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)
 注3:ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注4:ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注5:ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注6:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。
 注7:「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦		⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①}{②} \times 100$	$\frac{③+④+⑥}{⑤+⑦+⑧+⑨+⑩}$	標準報酬総額	厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)(注1)	基礎年金拠出金	基礎年金拠出金(国庫公経済負担分除く)	その他拠出金(注2)	国庫・公経済負担(注3)		基礎年金交付金	財政調整拠出金収入(注4)	賃金上昇率(注5)	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	11.6	26,689	229,967	28,708	11,162	7,319	1,574	3,910		3,527	0	1.3	0.5
平成18年度	11.8	27,539	232,792	29,458	11,141	7,305	1,442	3,899		3,299	0	2.0	1.2
平成19年度	12.1	28,640	235,820	30,237	11,163	7,319	1,547	3,903		3,086	0	2.3	1.5
平成20年度	12.5	29,770	238,680	31,383	11,554	7,575	1,350	4,034		2,907	0	2.7	1.9
平成21年度	13.2	31,512	239,518	33,187	12,081	6,354	1,115	5,779		2,738	0	2.1	1.0

- 注1:厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。
 注2:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)
 注3:ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注4:ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注5:「総報酬ベース」の数値である。

○保険料比率

決算結果(実績)

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{\text{⑨}}{\text{①}-\text{⑤}} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 (注5) 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 (注1) 億円	国庫・ 公経済 負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他 交付金等 収入(注2) 億円	保険料 収入 (注4) 億円	賃金 上昇率 (注3) %	物価 上昇率 %
平成17年度	83.3	39,974	42,915	11,226	1,448	3,828	11,896	3,718	0	30,099	0.19 < 0.3>	△ 0.3
平成18年度	82.5	40,701	43,149	11,159	1,080	3,958	11,344	3,342	0	30,312	△ 0.8 < △ 1.1>	0.3
平成19年度	80.5	42,147	43,503	11,687	871	4,427	10,794	3,119	0	30,358	△ 0.7 < △ 0.8>	0.0
平成20年度	75.7	44,491	43,917	11,995	935	4,630	9,445	2,912	0	30,188	△ 1.3 < △ 1.4>	1.4
平成21年度	74.7	45,873	44,694	12,560	1,029	6,368	9,658	2,751	0	29,499	△ 3.2 < △ 1.2>	△ 1.4

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率であり、「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

注4:(私学共済の場合)保険料収入に都道府県補助金を含む。

注5:(再計算結果の給付費が基礎年金交付金を控除して計算されている場合)給付費の()内は基礎年金交付金を控除した後の額である。

平成16年財政再計算結果

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{\text{⑨}}{\text{①}-\text{⑤}} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 (注1) 億円	国庫・ 公経済 負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他 交付金等 収入(注2) 億円	保険料 収入 億円	賃金 上昇率 %	物価 上昇率 %
平成17年度	84.18	40,860	43,728	11,162	1,713	3,916	12,217	3,527	0	31,097	1.3	0.5
平成18年度	85.18	41,819	44,227	11,141	1,566	3,905	11,816	3,299	0	32,297	2.0	1.2
平成19年度	85.49	43,147	44,826	11,163	1,685	3,909	11,441	3,086	0	33,546	2.3	1.5
平成20年度	85.11	44,916	45,871	11,554	1,468	4,040	11,069	2,907	0	34,791	2.7	1.9
平成21年度	85.72	47,496	47,722	12,081	1,211	5,785	10,780	2,738	0	35,756	2.1	1.0

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:(給付費が基礎年金交付金を控除して計算されている場合)再計算結果の②給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○ 収支比率

決算結果(実績)

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 $\frac{②+③+④-⑥-⑦-⑧}{}$	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	保険料 収入	運用収入	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成17年度 [時価ベース]	82.7 [57.9]	39,974	42,915	11,226	1,448	3,828	11,896	3,718	0	30,099	13,604 [32,363]	0.2 < 0.3 >	△ 0.3	3.6 [8.4]
平成18年度 [時価ベース]	80.0 [83.4]	40,701	43,149	11,159	1,080	3,958	11,344	3,342	0	30,312	15,645 [13,769]	△ 0.8 < △ 1.1 >	0.3	4.0 [3.4]
平成19年度 [時価ベース]	89.1 [234.3]	42,147	43,503	11,687	871	4,427	10,794	3,119	0	30,358	11,966 [△ 14,259]	△ 0.7 < △ 0.8 >	0.0	3.0 [△ 3.4]
平成20年度 [時価ベース]	112.5 [1,176.2]	44,491	43,917	11,995	935	4,630	9,445	2,912	0	30,188	5,242 [△ 26,799]	△ 1.3 < △ 1.4 >	1.4	0.9 [△ 6.8]
平成21年度 [時価ベース]	114.5 [73.7]	45,873	44,694	12,560	1,029	6,368	9,658	2,751	0	29,499	5,014 [24,130]	△ 3.2 < △ 1.2 >	△ 1.4	1.1 [6.7]

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。平成16年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 $\frac{②+③+④-⑥-⑦-⑧}{}$	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	保険料 収入	運用収入	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成17年度	99.6	40,860	43,728	11,162	1,713	3,916	12,217	3,527	0	31,097	6,011	1.3	0.5	1.6
平成18年度	92.6	41,819	44,227	11,141	1,566	3,905	11,816	3,299	0	32,297	8,646	2.0	1.2	2.3
平成19年度	90.4	43,147	44,826	11,163	1,685	3,909	11,441	3,086	0	33,546	9,853	2.3	1.5	2.6
平成20年度	88.3	44,916	45,871	11,554	1,468	4,040	11,069	2,907	0	34,791	11,484	2.7	1.9	3.0
平成21年度	86.6	47,496	47,722	12,081	1,211	5,785	10,780	2,738	0	35,756	12,421	2.1	1.0	3.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

○ 積立比率

決算結果(実績)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨/(①-⑤)	実質的な支出 ②+③+④- ⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	前年度末 積立金	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成17年度 [時価ベース]	10.5 [10.7]	39,974	42,915	11,226	1,448	3,828	11,896	3,718	0	380,619 [386,664]	0.2 < 0.3 >	△ 0.3	3.6 [8.4]
平成18年度 [時価ベース]	10.6 [11.2]	40,701	43,149	11,159	1,080	3,958	11,344	3,342	0	388,082 [412,945]	△ 0.8 < △ 1.1 >	0.3	4.0 [3.4]
平成19年度 [時価ベース]	10.5 [11.1]	42,147	43,503	11,687	871	4,427	10,794	3,119	0	397,071 [420,246]	△ 0.7 < △ 0.8 >	0.0	3.0 [△ 3.4]
平成20年度 [時価ベース]	10.1 [10.0]	44,491	43,917	11,995	935	4,630	9,445	2,912	0	401,527 [398,579]	△ 1.3 < △ 1.4 >	1.4	0.9 [△ 6.8]
平成21年度 [時価ベース]	10.0 [9.2]	45,873	44,694	12,560	1,029	6,368	9,658	2,751	0	395,200 [362,067]	△ 3.2 < △ 1.2 >	△ 1.4	1.1 [6.7]

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。平成16年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨/(①-⑤)	実質的な支出 ②+③+④- ⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	前年度末 積立金	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成17年度	10.2	40,860	43,728	11,162	1,713	3,916	12,217	3,527	0	377,886	1.3	0.5	1.6
平成18年度	10.0	41,819	44,227	11,141	1,566	3,905	11,816	3,299	0	378,051	2.0	1.2	2.3
平成19年度	9.7	43,147	44,826	11,163	1,685	3,909	11,441	3,086	0	381,079	2.3	1.5	2.6
平成20年度	9.4	44,916	45,871	11,554	1,468	4,040	11,069	2,907	0	385,239	2.7	1.9	3.0
平成21年度	9.4	47,496	47,722	12,081	1,211	5,785	10,780	2,738	0	390,638	2.1	1.0	3.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。